

プレス・リリース、ミュンヘン 2018年2月6日

ミュンヘン再保険は高額ハリケーン損害支払いにもかかわらず、一株当たり 8.60 ユーロの安定配当を維持— 再保険価格は僅かながらも改善

ミュンヘン再保険は 2017 年に 3 億 9,200 万ユーロの利益を達成しハービー、イルマおよびマリアのハリケーンによる高額損害に見舞われた年の決算予測とした「少額の修正後利益」を確保した。暫定的な試算によれば、2017 年第 4 四半期には 5 億 3,800 万ユーロ（前年 4 億 8,600 万ユーロ）の利益を計上している。監査役会および年次総会での承認が得られれば、ミュンヘン再保険は前年と同じく、一株当たり 8.60 ユーロの配当を実施する予定である。

CFOのヨルグ・シュナイダーは、「当社の配当には信頼がおける。当社の強い資本力のお陰で、当社は自然大災害による高額損害支払いを持ちこたえることが出来た。2018年には、ミュンヘン再保険のデジタル・トランスフォーメーションを推し進めるとともに、伝統的なビジネスでも採算に合う成長機会を追求していく。1月の更改期には、市場の大きなセクションで僅かながらも再保険価格の上昇が見られ、この動向は今後の更改期には更に強まると見込まれる」と、述べた。

2017 会計年度の暫定数字の要約

ミュンヘン再保険は、2017 年に 12 億 4,100 万ユーロ（前年 40 億 2,500 万）の事業利益を達成したが、そのうち 8 億 6,400 万ユーロ（前年 8 億 2,300 万）は、第 4 四半期から生じている。外貨の換算による為替調整結果は 2 億 9,400 万ユーロの赤字（前年 4 億 8,500 万の黒字）であった。法人税還付は年度通算で 2 億 9,800 万ユーロ（前年の法人税額支払額は 7 億 6,000 万ユーロ）となったが、主たる理由は自然災害による成績低下であった。第 4 四半期における米国の税制改革は、7,000 万ユーロを超える税額軽減効果をもたらした。

2017 年に株主資本はおよそ 36 億ユーロ低下して 282 億ユーロとなった（2016 年 12 月 31 日時点では、318 億ユーロ）。リスク調整後資本利益率(RORAC)は、必要リスク・キャピタル（危険負担資本）の観点から見た収益性の主要指標の働きをするが、1.5%（前年 10.9%）となった一方、株主資本利益率 (ROE)は 1.3%（前年 8.1%）であった。

暫定的な指標値ならびに2018年の配当と実施予定の資本増強策を考慮すると、ソルベンシーIIの下でのソルベンシー・レシオは — 同一条件の下で算出された場合 — 240%と殆ど変わりなかった(2016年12月31日時点では242%)。エルゴ生命とビクトリア生命に適用されたソルベンシーIIの経過措置を考慮すれば、ソルベンシー・レシオは295%に増加する。

当社グループの引受グロス保険料は2017年に微増し、491億1,500万ユーロ(前年488億5,100万)となった。

2,176億ユーロの帳簿価額(市場価額では2,319億ユーロ)を有する投資総額(保険事業関連投資を除く)は、2017年12月31日時点で、2016年度末の2,218億ユーロ(市場価額で2,385億ユーロ)対比で減少したが、これはとりわけ金利上昇のためであった。グループ全体の投資収益は(保険事業関連投資を除く)76億1,100万ユーロと殆ど平準化している(前年75億6,700万)。第4四半期の投資収益は19億8,200万と、前年の16億2,500万ユーロを上回った。

通年および第4四半期には、株式ならびに固定金利債券の売却による高収益を達成する一方で、デリバティブ金融証券の処分損失は比較的低めであった。

資本市場の状況を考えると、この投資成績は年度通算で3.2%、第4四半期で3.4%という比較的高い水準を達成している。

再保険：1億2,000万ユーロの利益

再保険事業分野の、2017年の連結業績への寄与は1億2,000万ユーロ(前年25億4,000万)であった。事業成績は前年の29億1,900万ユーロから7,300万ユーロへと落ち込んだ。総収入保険料はわずかに上昇して、315億6,900万ユーロ(前年314億6,300万)となった。

生命および健康再保険は、連結利益に5億9,600万ユーロ(前年5億1,500万)の寄与を果たした。テクニカル・リザルトは、リスク移転が不十分なため営業成績に分類されないビジネス由来の成績を含めて、4億2,800万ユーロ(前年5億6,100万)であった。第4四半期の良好な営業成績のお陰で、第2および第3四半期に経験した米国での業績不良ポートフォリオのリキャプチャがもたらした悪影響にもかかわらず、生命および健康再保険分野は2017年全体の目標値であった4億5,000万ユーロ達成にいま一步にまで迫った。

自然大災害損害が高額となったため、損害再保険の成績は 4 億 7,600 万ユーロ (前年 20 億 2,500 万) へと落ち込んだ。同一理由により、2017 年のコンバインド・レシオは対経過保険料で 114.1% (前年 95.7%) となり、第 4 四半期にも 103.9% (前年 101.9%) に達した。ミュンヘン再保険はロス・リザーブ (手数料調整済み) を通年でおおよそ 8 億 7,000 万ユーロの切り崩しを実施することが出来たが、第 4 四半期に相当する額は約 1 億 3,000 万ユーロであった。この数字は通年のコンバインド・レシオの 5.2% 部分、第 4 四半期で 3.1% 部分に相当する。ミュンヘン再保険は、依然として新たに出現しつつある新興タイプの損害の支払い備金を予測の上限値に基づいて積み立てる意向であり、こうした備金の一定部分は、後日の取り崩しの際に利益を生む可能性がある。

2017 年の大口損害にかかわる支出総額は 43 億 1,400 万ユーロ (前年 15 億 2,400 万) に上ったが、そのうち 4 億 9,300 万ユーロ (前年 6 億 2,200 万) は第 4 四半期に帰属するものであった。大口損害の負担は正味経過保険料の 25.8% (前年 9.1%) に達したが、これは通年での平均負担予測値 12% をはるかに超えたものであった。自然大災害による損害は通年で 36 億 7800 万ユーロ (前年 9 億 2,900 万) に達したが、第 4 四半期の相当額は 4 億 9,200 万ユーロ (前年 4 億 6,000 万) であった。

ハービー、イルマおよびマリアの 3 大ハリケーンは、総額 27 億ユーロの損害をもたらしたが、2017 通年で最も大きな被害を生んだ出来事であった。人為的な大口損害の総額は、前年水準をわずかに上回るものとなり、総額 6 億 3,600 万ユーロ (前年 6 億 1,300 万) となったが、これは正味経過保険料の 3.8% (前年 3.6%) に相当する。第 4 四半期においては、新規大口損害の支出と過年度の大口損害にかかわる支払い備金の取り崩しが均衡して、お互いに消し合うこととなった。

エルゴ：2 億 7,300 万ユーロの利益

2017 年、エルゴの事業分野は 2 億 7,300 万ユーロ (前年 4,100 万) の利益を達成し、同年 8 月に掲げた 2 億から 2 億 5,000 万ユーロの範囲の利益というガイドラインを超過することが出来た。ドイツおよび外国における営業成績が著しく改善され、経費率も低下したことがこの満足のいく成績を生んだ。エルゴは、第 4 四半期に 4,800 万ユーロ (前年 9,000 万) の利益を挙げたが、これにはとりわけドイツのエルゴ・ライフ・アンド・ヘルスの良好な営業成績の寄与が特筆される。この数字は、海外ならびにドイツの損害保険事業が一時的要因によって第 4 四半期に計上した小さな赤字を補って余りあるものであった。

グロス収入保険料は僅かながらも増加して 175 億ユーロ (前年 174 億) となった。ドイツの損害保険のコンバインド・レシオは通年で 97.5% (前年 97.0%) であったが、第 4 四半

期には 100.3% (前年 100.0%) となった。エルゴ・インターナショナルのコンバインド・レシオは、主としてポーランド事業の好調な展開により、通年で 95.3% (前年 98.0%) へと改善され、第 4 四半期においても 94.7% (前年 100.2%) となった。

エルゴの戦略プログラムは 2017 年に重要な節目を迎えたが、この NEXIBLE (オンライン保険会社) は自動車保険商品をもってタイミングよく更改シーズンに参入し、ソフトウェアのより素早い開発を重視するアジャイルな IT ユニットを始動させ、新しい退職準備金商品を市場に投入した。

損害保険ビジネスの再保険特約の 2018 年 1 月 1 日更改

2018 年 1 月 1 日の更改では、再保険価格は上昇したが、特に自然大災害で最も大きな被害を受けた諸市場においては顕著であった。ほかの市場あるいは種目でも、前年までの価格引き下げ圧力から解放され、価格の動向は安定的ないし僅かながらも強含みとなった。2017 年の自然大災害による高額損害にもかかわらず、再保険資本の供給余地は 1 月の更改期を通じて高止まりに推移した。

2018 年 1 月 1 日現在、ミュンヘン再保険の損害再保険ビジネスのおよそ半分が更改期を迎え、その再保険料ボリュームは 83 億ユーロに達していた。このうち 14% (約 12 億ユーロ) は、更改されなかった。これと対照的に、ミュンヘン再保険はおよそ 23 億ユーロの保険料ボリュームを有する新規ビジネスの引受を行った。その結果、1 月 1 日時点での引き受けビジネスの保険料ボリュームは、19% 増加して約 99 億ユーロとなったが、部分的には米国およびオーストラリアにおける新規の大口ボリューム特約引受が寄与している。再保険価格の上昇幅はおよそ 0.8% であったが、2017 年の更改交渉全体の中では平均で 0.5% の下落となった。

ミュンヘン再保険は、個別市場では独自の損害経験が主要な役割を果たすことは勿論であるが、2018 年の残余の更改交渉の中で再保険市場条件の改善が継続することを期待している。4 月 1 日は主として日本の再保険特約の更改期であり、7 月 1 日は米国、オーストラリアおよびラテン・アメリカの更改期である。

Munich Re stands for exceptional solution-based expertise, consistent risk management, financial stability and client proximity. This is how Munich Re creates value for clients, shareholders and staff. In the financial year 2017, the Group – which combines primary insurance and reinsurance under one roof – achieved a profit of €0.4bn. It operates in all lines of insurance, with over 42,000 employees throughout the world. With premium income of around €32bn from reinsurance alone, it is one of the world's leading reinsurers. Especially when clients require solutions for complex risks, Munich Re is a much sought-after risk carrier. Its primary insurance operations are concentrated mainly in ERGO, one of the leading insurance groups in Germany and Europe. ERGO is represented in over 30 countries worldwide and offers a comprehensive range of insurances, provision products and services. In 2017, ERGO posted premium income of €17.5bn. Munich Re's global investments (excluding insurance-related investments) amounting to €218bn are managed by MEAG, which also makes its competence available to private and institutional investors outside the Group

Disclaimer

This press release contains forward-looking statements that are based on current assumptions and forecasts of the management of Munich Re. Known and unknown risks, uncertainties and other factors could lead to material differences between the forward-looking statements given here and the actual development, in particular the results, financial situation and performance of our Company. The Company assumes no liability to update these forward-looking statements or to conform them to future events or developments.

Munich, 6 February 2018